

令和7年度第1回沿岸広域振興圏地域連携懇談会 開催概要

1 日 時

令和7年6月24日(火) 午後2時00分～午後4時30分

2 会 場

釜石地区合同庁舎 4階 大会議室

3 出席者

(1) 構成員(五十音順)

伊藤 実知子 構成員、大山 幸真 構成員、神谷 未生 構成員、菊池 一夫 構成員、西條 正夫 構成員、佐々木 武 構成員、佐々木 陽代 構成員、高橋 奈々美 構成員、八田 浩希 構成員、早川 輝 構成員、山崎 寛 構成員、渡辺 譲司 構成員

(2) 沿岸広域振興局

【会 場】

小國 大作 局長、佐藤 朝則 副局長兼復興防災部副部長、
渡辺 謙一 副局長(宮古市駐在)、沖野 智章 副局長(大船渡市駐在)、
鈴木 忠 経営企画部長兼復興推進室長、
菊池 恭志 保健福祉環境部長兼岩手県釜石保健所次長、林 春彦 技術参事兼農林部長、
工藤 飛雄馬 技術参事兼水産部長、乙部 智明 技術参事兼土木部長、
梅澤 貴次 経営企画部産業振興室長、佐々木 千津子 経営企画部企画推進課長、
作山 裕子 経営企画部特命課長(市町村人口減少対策支援)

【オンライン】

(宮古地区)

大内 毅	宮古地域振興センター所長
小野寺 利幸	宮古地域振興センター 主幹兼地域振興課長兼復興推進課長、
佐藤 慎吾	宮古地域振興センター 特命課長(復興支援)、
吉田 雅則	宮古保健福祉環境センター所長兼宮古保健所次長、
井村 裕一	宮古農林振興センター所長、安達 雅則 宮古農業改良普及センター所長、
竹花 光弘	宮古農林振興センター 特命参事兼林務室長、
佐藤 一彰	宮古水産振興センター所長、佐藤 高久宮古土木センター所長、
藤島 謙	岩泉土木センター所長

(大船渡地区)

寺澤 敬行	大船渡地域振興センター所長、
佐々木 修	大船渡地域振興センター 地域振興課長兼復興推進課長、
横澤 嘉宗	大船渡地域振興センター 特命課長(復興支援)、
赤岩 正昭	大船渡保健福祉環境センター所長兼大船渡保健所次長、

高橋 真紀	大船渡農林振興センター所長、
伊藤 一成	大船渡農業改良普及センター所長、
志田 明石	大船渡水産振興センター所長、
吉田 健一	大船渡土木センター所長、
安藤 敬	大船渡土木センター 住田整備事務所長

(3) オブザーバー

金野 尚史 釜石市総務企画部総合政策課 課長、
 内金崎 奏 大槌町企画財政課企画政策係 係長、佐藤 光 山田町政策企画課 主事

(4) 報道・傍聴者

0 社

4 概要

(1) 開 会

(2) 挨拶

小國 局長

- ・ 令和7年度第1回沿岸広域振興圏地域連携懇談会の開会に当たり、御挨拶申し上げます。
 構成員の皆さまにおかれましては、お忙しい中御出席いただき、誠にありがとうございます。また、県及び当振興局の施策の推進に御理解と御支援、御協力いただいておりますことに、この場をお借りして深く感謝申し上げます。
- ・ 本懇談会は、沿岸広域振興圏の総合的な計画の策定及び推進に関する重要事項について懇談し、当圏域の振興を図ることを目的として設置しているものです。
- ・ この度の構成員の改選に当たり、皆様には就任を御快諾いただき、重ねて御礼申し上げますとともに、当局の施策の推進に向けて、お力添え賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・ さて、当沿岸圏域では、大船渡市で発生した林野火災をはじめとする自然災害への対応や、人口減少問題、主要魚種の不漁、物価高騰など、依然として様々な課題に直面し、厳しい状況が続いております。
- ・ その一方で、東日本大震災津波からの復興を通じて、まちづくりや交通ネットワークの形成が進み、様々な人的繋がりが構築されています。今年度は「橋野鉄鉱山」が世界遺産登録10周年を迎え、JR東日本が行政と連携して交流人口の増加を目指す「重点共創エリア」に岩手県が選ばれるなど、更なる地域振興の後押しとなるようなこともございます。
- ・ 沿岸広域振興局では、そうした好機もしっかりと捉え、引き続き、市町村や関係団体、地域で活躍しておられる皆様など、様々な方々と連携・協働しながら、沿岸圏域の大きな課題であります、「自然減・社会減対策」、水産業・水産加工業をはじめとする「主要産業の振興」、急増する鳥獣被害対策や防災・減災対策などの「安全・安心な地域づくり」に重点的に対応しつつ、「いわて県民計画」第2期地域振興プランによる諸施策を推進して、地域の諸課題への対応と地域振興に取り組んでいきたいと考えております。
- ・ 本日の懇談会では、当振興局の昨年度の活動への評価や今年度の取組の方向性、具体的取組内

容などについて説明させていただき、今後の施策に活かしてきたいと考えております。忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げまして、開会に当たっての挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします

(3) 出席者紹介・参考資料説明

- ・ 名簿順に出席者を紹介
- ・ 参考資料により本懇談会の位置づけについて説明

(4) 報 告

- ア 令和6年度第2回沿岸広域振興圏地域連携懇談会における御意見に係る対応の方向について**
事務局から資料No.1に沿って説明

(5) 懇談

- ア 令和6年度沿岸広域振興圏施策評価（暫定版）について**
事務局から資料No.2-1～2-2に沿って説明

佐々木 陽代 構成員

- ・ 資料2-2の30ページ、重点指標の「文化施設入場者数」について、目標を達成しなかったとの説明があったが、「岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、沿岸圏域の各市所在の主な4施設の入場者数」とはどこの施設か。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ 沿岸圏域の4つの市がそれぞれ文化ホールを持っており、それらの4つの施設の合計値を記載している。

早川 輝 構成員

- ・ 初歩的な質問で申し訳ないが、資料2-2の16ページ、「当該年度施策の評価」(3)②に、「市町村において同趣旨の取組みが実施されていること等により、目標値を達成できなかった」とあるが、県庁、振興局、市町村、民間それぞれの取組みがある中で、県としての立ち位置や、やっている取組の切り分け、ダブリがあるとか、そのあたりの振興局としての立ち位置についてはどう考えているのか。

菊池 恭志 保健福祉環境部長

- ・ 事業のすみ分けについては、令和6年度に釜石市がエコ度のチェックを実施したところであるが、県の「温暖化を防ごう隊」の取組みは小学校4～5年生を対象に家庭でエコ度をチェックするものであり、釜石市と同じ内容だということに令和6年度の途中で気が付いた。令和6年度中は釜石市と県がそれぞれ取組をしたが、令和7年度からは釜石市と一緒に、連携してやることとしており、件数にも反映するように調整している。

早川 輝 構成員

- ・ この取組に限らず、全体的に、市町村とのすみ分けや連携、事業のダブリや漏れがないのかということについてはどうか。

佐藤 朝則 副局長

- ・ 基本的には県と市町村が重複しないようにやるのが原則だと考えている。連絡を密にし、来年度何をやるかなど調整しながらやっている。環境や観光・物産等の推進していくものについては、盛り上げていくための重複はあり得ると考えているが、予算も人も限られているので重複しないのが原則である。

西條 正夫 構成員

- ・ 資料２－２の８ページ、被災地の心のケアが今後も重要であると言われているが、「達成度測定」の「（１）被災地の健康づくりとこころのケア ②傾聴ボランティア研修会等参加人数」について、達成しているとのことだが、この数値は全県の数値か。

菊池 恭志 保健福祉環境部長

- ・ 沿岸圏域の合計値である。

西條 正夫 構成員

- ・ 沿岸は震災があったが、内陸は活動の内容が若干違うと感じている。コロナ前は全県的な研修会があったが、コロナ後は全県的に集まって情報交換する機会がなくなった。今後必要であると感じている。

菊池 恭志 保健福祉環境部長

- ・ 研修については全県で同様のものを一斉にやっているものもあるが、今いただいた御意見も踏まえながら、皆で集まる機会を検討できるように働きかけていきたい。

イ 令和７年度沿岸広域振興局施策推進の方向について

事務局から資料 No. ３－１～３－４に沿って説明

伊藤 実知子 構成員

- ・ みちのく潮風トレイルを目的に来てくれる人が増えている。実際に街中ですれ違うバックパッカーの格好の方が増えていると感じている。ただ、みちのく潮風トレイルにしても、三陸ジオパークにしても、知名度自体はまだまだ。三陸ジオパークの中に観光地が多く含まれていることもあって、観光地と三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルの説明をしようにもうまくできないところがあったり、三陸復興国立公園の内容についても難しいところがある。ガイドをしていて興味を持ってくれる人は結構いるが、説明する時にどのような提供の形がいいのか、あるいはどう発信すればいいのか。また、ガイド自体の専門性や、ホテルや施設などの地域の人たちとの連携については、私は観光協会に属しておらず、個人のガイドとして活動しているので、まだまだや

らないとないとイケないところがあるが、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルのガイドブックについては、小さいパンフレットは多いが、本から入る人も結構いるので、そういったものが整えられていけばと思う。

佐藤 朝則 副局長

- ・ 今年度の事業として、みちのく潮風トレイルについてはマップ作ることとしている。ガイドの方に集まってもらうことも考えている。

梅澤 貴次 産業振興室長

- ・ 今年度新たに、手に取りやすいような携帯式のガイドブックを作成する予定である。中身としては、アクセス情報、簡単に検索できる QR コードを付けたり、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルも含めて周遊できるようなものを予定している。一回来てもらって長く楽しんでもらえるようなモデル的な周遊コースをちりばめたものとしたい。インバウンド対策として多言語化したデジタルガイドブックも作成する予定である。紙媒体のものについては日本語と英語で作成する。新しいガイドブックを使って、県外イベント等での配布、SNS を活用した PR などにより誘客を図りたい。
- ・ 宿泊事業者との連携については、昨年度、JR のキャンペーンと連動して写真投稿キャンペーンを実施した際に、関係団体等でワークショップを行い、道の駅や観光協会の方々などの横のつながりのあるネットワークを作り、観光に関する課題等について意見交換をしていたが、今年度もその取り組みは継続したいと考えている。県だけ、市町村だけでは難しいところがあるので、道の駅や宿泊事業者等も含め連携して誘客を図っていききたい。

大山 幸真 構成員

- ・ 私自身、地域おこし協力隊を 5 年間務めていた経緯があり、県が主催するイベント等にも出席していたが、その目的が正直わからなかった。各自治体によって活動費、報償費の使い方や雇用制度が異なり、市町村ごとの課題がある中で、協力隊員が一堂に関してただお茶を飲んで交流する、これはすごくいい仕組みだとは思いますが、果たしてこれが本質的な定住、定着に繋がるのかというのが疑問。本当に定着を目指すなら、任期の 3 年後に「さようなら」なのか、全員でないにしても残ってもらいたい人、審査を受けた人に対して、任期をプラス 1 年、プラス 2 年として自治体として補助を出していけるのかどうか。任期後に地域を出ていく人が非常に多く、岩手県内でも定住率の低さが出ている。岩泉町も総務省が発表している平均より定着率が下回っている。ここが課題だと思っているが、県として今後どういう取組をしていくのか。
- ・ 私自身、岩泉に拠点を置いており、色々な所でみちのく潮風トレイルのガイドもしているが、みちのく潮風トレイルについて、県としては、経済的な効果を求めているのか、単に交流人口を求めているのか。実際に歩いている方が増えているといっても、経済波及効果は現場からするとそんなに大きくない。経済効果を大きくするなら、ガイドブックを作ることだが、宿泊施設のガイドマップ提示やキャンプ場の料金設定の見直し、日本人ならこの価格、海外の方ならこの価格といった 2 重価格があっても良いと思うし、また、ハイカー割りがあってもいいと思う。県として、より多くのハイカーが来てしっかり経済を回していくということを目指し

ているのかどうかお聞きしたい。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ 地域起こし協力隊は3年を期限に地域で活躍されており、沿岸圏域にもたくさんの方が来ている。色々話を聞くと、定着してもらうためには、仕事や住宅など様々な課題があると聞いている。任期終了後の定着・定住を図るために、隊員の交流事業なども行っており、また、仕事・住宅の課題をサポートする事業を実施し、多くの方に残っていただけるように市町村とも連携して取り組んで行きたい。

梅澤 貴次 産業振興室長

- ・ みちのく潮風トレイルに関して、どの方向を目指しているのかというご質問について、専門家からもハイカーによる経済効果はあまり大きくないと聞いている。インバウンドやハイカーだけで経済効果を大きくすることは難しいと承知しているが、かといって交流人口の拡大だけを目指しているわけではなく、まずは来てもらって岩手のファンを増やすことが大事だと思っている。インバウンドは英語しか話せないという方もいるが、沿岸地域の宿泊施設で、英語対応ができずに予約の電話を切ってしまうところがあると聞いている。今年度は、宿泊事業者や飲食事業者を対象としたインバウンド対策のセミナーも企画しており、地域全体としてインバウンドを受け入れる体制を作っていきたい。
- ・ 料金設定については、現時点では海外の方向けに価格を差別化することについて、県として推奨はしていない。インバウンドは県全体には来れていても沿岸にはまだ少ないという実態があり、これが増えてくれば、そういった動きも事業者単位で出てくるかもしれないと考えている。

大山 幸真 構成員

- ・ 地域起こし協力隊関係で、住宅関係の課題とは具体的にはこういった課題か。任期3年後の家賃ということか。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ 沿岸地域には家賃が高い市町村もあり、定着するときに家賃の高さが課題の一つとなっていると聞いている。その辺をどうするかということも含めて、支援する必要があると考えている。

神谷 未生 構成員

- ・ 資料3-1の7ページで、今年度、新規事業として行政職員向け震災の教訓を伝承する研修会を実施することとなっているが、これはなぜ今年になって新規事業として行うのか。また、なぜ行政職員向けに限定するのか。また、どこの職員向けなのかをお聞きしたい。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ これまでも行政職員向けに研修はやっているが、震災からしばらく経っているので、改めて実際に被災した地元の市町村職員等から話を聞く研修を実施しようとするもの。ゼロ予算で実施する予定であり、振興局職員が市町村職員からの生の声を聞く機会を設けたいと考えている。

神谷 未生 構成員

- ・ ぜひ継続して実施してほしいと思う。
- ・ 同じく資料3-1の7ページ、語り部団体等の育成、交流について、沿岸圏域での会議や県全体の会議でもよく言われるが、語り部団体は単独で運営することがかなり厳しい状況になっている。当団体はたまたま別の事業を組み合わせることができて何とか継続しているが、次々と語り部がいなくなっているのと、新規交代というか、新しい方や若い方を育成していくにあたって、基本的にフル雇用が難しい職種であることがネックになっている。一人当たりの人件費月25万円、プラス経費で月30万円として、これくらいを稼ぐことができる語り部団体はそうないので、何かしら県が上手に組み合わせて語り部団体を存続させるとか、何かしら別の方法で若い世代の語り部を育成する手段を考えていく時期に来ている。突き詰めて考えていただき、次の総合計画などに反映させてほしい。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ 貴重なご意見をいただいたので、参考にさせていただき、検討を進めていきたい。

神谷 未生 構成員

- ・ 資料3-1、4ページに記載のある女性活躍について、若者・女性を地域にとどめ、更に働きやすい職場を作り、更に結婚して子供を産んで、と言うのが端的なことかと思う。子供の数を増やすのは真っ当だが、15ページには市町村と連携した支援が記載されているが、「ママサポBOOK」をもらったところで、もう一人産もうとは思わない。今期の実施は無理なのは承知しているが、次期にはもう少し具体的なアクションを起こせる形の支援策を組んでいかないと、指標を追うだけで終わってしまい、実体のないものになってしまう。
- ・ 私は高齢出産で宮古市の病院に通う必要があり、三陸道がまだなかったのでかなり遠かったが、その辺りのサポートがなかった。2人目の出産を考えた時に、子供と仕事を抱えたままでそれができるのかという現実的な選択を迫られた。当団体の職員10名のうち全員が女性で、半分が子育て世代だが、全員が2人目を妊娠したらどうしようかと悩んでいる。仕事を休まないと産婦人科のアポイントメントにも行けない。そこに対して、例えば休んだ人のお給料が減る分を補填するような支援があってもいいと思う。男性は休まなくても良いが、女性は必ず休まないと産婦人科に行けない。絶対に女性が負担しないといけない部分があるので、ここに踏み込んだ対策をしてほしい。
- ・ 資料4ページに「女性活躍認定」や「さんりくウーマンネットワーク」とあるが、女性だけを取り上げる認定制度は私たち企業は逆に敬遠する。この認定があるからここに就職するという人がいるのかと考えると、別のやり方があるのではないかと思う。当団体も必要があって認定を取ったことがあるが、申請するために4時間の研修を受けないといけない等、非常にやりづらい制度であり、制度そのものがどうかと思う。少なくともオンラインで配信されるオンデマンド形式の研修であれば少し受けやすくなると思う。この制度自体がどうかとは思いますが、推進していかなければならないのであれば、少なくともやる気のある企業が認定を取りやすいようにすべき。

梅澤 貴次 産業振興室長

- ・ 沿岸広域振興局でも女性活躍企業の認定企業を増やすために取組を進めている。セミナーの受講が認定の要件になっているが、経営者が受講のための時間を割くのは難しいと承知しており、今年度は、多忙な経営者や人事担当者であっても、いつもで好きな時間に受講することが可能となるよう、オンデマンド配信も実施したいと考えている。今年度中に立ち上げ運用していきたい。
- ・ 女性だけでなく若者、男性も含めて働きやすい職場であることが大切だと考えており、ワークライフバランスを含めて女性活躍認定企業の取得を通じて取り組んでいきたい。県の経済団体等で構成する促進会議の資料に掲載されていたが、いまだに「男性は仕事、女性は家事」といった意識を持っている方が多く、育児をしている場合は女性が短時間勤務を選択せざるを得ないケースが多い。旦那さんが短時間勤務をしても良いわけだが、実際女性の方が多い。また、長時間労働を是とする評価制度が残っているといったことがその会議の中でも示されている。時間はかかると思うが、地域の経営者を巻き込み、考え方を変えていってもらえる仕掛けをしながら、若者・女性、男性も含めて、県全体というよりはまず沿岸圏域でそういった形にして行ければと思う。すぐに効果は出ないと思うが、地道にしっかりと取り組んでいきたい。

菊池 恭志 保健福祉環境部長

- ・ ママサポBOOKや結婚支援事業について、御意見に感謝する。それぞれの事業のみで何か解決するとは思っていないが、取組を有機的に組み合わせて、地域に住んで良かったと思ってもらえるような事業作りや、働き方改革など、色々な施策を進めていく中で、少しでも定着してもらえるように発信していかないといけないと考えている。県北地域でも同じような結婚支援をやっているが、実は沿岸地域の方が参加率が良く、沿岸地域の方は結婚に対して前向きに考えているというのが見えてきたこともあり、こういった事業も進めながら、地域づくりというところに取り組んでいきたい。

神谷 未生 構成員

- ・ 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルを訪れる海外の方の受入れや通訳もやっている。沿岸地域に来られる海外の方と接していると思うのが、ガイドブックの多言語化は県や市町村で取り組んでおり、それはそれで必要なことだと思うが、そもそも求めている情報が違うので、多言語化して終わりではなく、そもそも違う冊子を作る、作り変えるくらいでないと海外の方に有益な情報が届いていない。日本の公務員が発信したい情報を掲載したものを多言語化しても、例えば一番初めに知事の写真が出てくるなど、海外の方にとっては違和感でしかない。多言語化はありがたいが、発想を変えて別で作る方に予算を割り振らないと、作ったは良いけど有効ではないということになってしまう。ホームページも同じで、情報の取り方や求めている情報が違うので、そもそも別のものを作る方が良いと思う。

佐藤 朝則 副局長

- ・ 海外の方が求めている情報が何なのかについて、色々情報をいただきながら、御相談しながら進めていきたいと思う。

菊池 一夫 構成員

- ・ 医療・介護について話をしたい。我々は「未来かなえネット」という患者の情報を共有する事業に取り組んでいる。大船渡保健所管内の3市町からの補助金とシステム使用料で平成27年から運営している。県立大船渡病院が基幹病院となり、診療所や介護施設、訪問看護ステーションと連携し、登録患者の情報を共有し、無駄な薬や検査を省いたり、リアルタイムのバイタルを共有できるシステムになっている。登録者数は住田町だと50%くらいの方が登録しており、65歳以上だと70%程度の方が登録している。陸前高田市は21%、大船渡市は18%が登録している。管内の大船渡地区消防組合消防本部、陸前高田市消防本部の救急車全てにタブレットを積載して、登録されている患者の既往歴や飲んでる薬を把握できるようになっている。
- ・ 一方、国でやっている医療DXのプラットフォームでは、2030年度までに同じようなシステムを全国でできるように進めているが、未来かなえネットは10年ぐらい前からそれ以上のシステムを構築している。それ以上というのは何かというと、データ量が違う。国がやろうとしているのはマイナンバーカードを使ってその情報をもらうもので、コロナワクチン接種の回数や普段飲んでる薬等は皆様も携帯等で見たことがあると思うが、まだそこまでしか進んでいない。我々がやっているシステムは、例えば未来かなえにネットに登録している人が診療所でレントゲンを撮って大船渡病院に運ばれた場合、大船渡病院の救急救命センターでそのレントゲン写真を見ることができる。緊急を要する場合に改めて画像を撮らなくていいし、無駄な検査をしなくてもいい。患者にも優しく、医療費にも優しい。
- ・ このようなシステムを県内だと中部地区や久慈地区、二戸地区、釜石地区で同じような取組を行っており、システムが同じ中部地区とは共有することができている。宮古市は3月で終了したと聞いており、盛岡には現状ではそのようなシステムはない。全国には、実は200以上の同じようなシステムがあり、成功例で言うと、神奈川県全国でも最大級の救急病院で、1ヶ月何百件の急患が入ってくるが、診療所や看護ステーション、介護施設から登録患者が搬送された場合に、情報が病院ですぐわかる。医師に話を聞くと、患者が薬を持ってくる、その薬をどういう状況でどのくらい使っているのか把握できない。カルテや検査情報があつて初めてわかるのだが、それを調べるのに50分くらいかかっていたものが、システムがあることによって10分くらいでわかる。経費や時間の節約、無駄な薬を省くことに繋がっている。
- ・ 盛岡ではこのようなシステムは実施していないが、なぜかと言うと、医師会がやらないとこのシステムは成り立たない。未来かなえネットは、3市町と3医師会、県立大船渡病院・県立陸前高田病院が中心になって始まったものなので、すぐに浸透したが、お医者様が中心になってやらないといけないシステム。
- ・ 未来かなえネットは2次医療圏としてやっているが、県として、沿岸地区として、このようなシステムについてどのように考えているのか聞きたい。

菊池 恭志 保健福祉環境部長

- ・ 今ご紹介いただいたとおり、大船渡地域では未来かなえ機構さんが中心となって運営されており、釜石地域では「OK はまゆりネット」というもので実施している。宮古市でやめたのは経費がかなりかかること、システムが古くなって更新が必要な時期に来ていたところ、国の方で全国统一のシステムを導入することで動き出していることで、システムの更新の兼ね合いで国の様子を見ているというところもあるようだ。今いただいた御意見を国にも伝えながら、統一してやった方が色々な情報を一元的に管理できるのでいいと思うし、医療と介護の連携も今後重要と思うので、今お話ししていただいたシステムのメリットを県庁や国にも伝えながら、より良いシステムとするように働きかけたい。

菊池 一夫 構成員

- ・ 国がやっているシステムは月に1回しか更新されないため、直近のデータが見たくても対応していない。我々のシステムは登録すれば2～3日ですぐ反映される。また、国がやっているシステムにはデータを見ることができる期間に制限があるが、我々のシステムはその人がやめるまで、亡くなるまでデータを見ることができる。こういった違いがあるのだが、同じようなシステムを国が始めると誤解し、運用をやめるところも出てきている。
- ・ また、同じようなシステムとして、全国の救急車で、マイナンバーカードを読み込んでその人のデータを見ることができるシステムが計画されており、先行して東京消防庁や仙台市消防局で試行していたが、岩手県でも秋口に向けてやっていくと聞いている。しかし、マイナンバーカードを有事の際に患者が持っているとは限らない。未来かなえネットの場合は、登録していれば名前と生年月日で照合して見ることができるという違いもある。

佐藤 朝則 副局長

- ・ 国にも要望していきたいと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

西條 正夫 構成員

- ・ 私からは傾聴ボランティアの切実な課題についてお話ししたい。「傾聴ボランティアこころのもり」は震災1年半後に5名で立ち上げ、その後15名まで増えた。傾聴ボランティアの養成講座を年2回開いており、受講者がこころのもりに加入することで増えてきた経緯がある。コロナ禍以降は、主な活動が訪問して対面で話をきくことだったため、傾聴自体が難しくなったし、養成講座もコロナ以降できていない。メンバーの高齢化もあり、現在は活動できるメンバーは5～6名となった。会を維持するため、メンバーを増やすために養成講座をやりたいが、講師等の費用もかかる。他の傾聴団体と一緒にできないか検討もしており、今年度は絶対に開くと心に固く決めて動いている。震災後は全国からたくさん支援者が来てくれて、養成講座に参加する方も大勢おり、私たちの会にも参加して1～2年活動した方もいた。今は地元の方だけでやっているが、地元だけでは限界がある。仙台に200名以上の大きな傾聴団体があり、そこと連携してできないか考えている。県としても、交流会は開いてもらっているが、養成講座を是非開催していただき、そこから傾聴ボランティアを増やしていくというやり方もあると思うので、よろしくお願ひしたい。

菊池 恭志 保健福祉環境部長

- ・ お話いただいたとおり、コロナを経て活動しにくかったと思うが、養成講座は各保健所でも再開している。また、過去に傾聴ボランティアの資格をとった方々のフォローアップも再開している。相談してもらいながら一緒に進めていければと思うので、よろしくをお願いしたい。

佐々木 武 構成員

- ・ 18歳から漁師になって25～26年経つが、海的环境が変わってきており、養殖スタイルも変わっている中で、自分としては、やり方ひとつで経営を維持できている方だと思う。環境が変わった中でも、もっとやり方を変えたり、育て方や獲り方を変えていけば良いと思うが、その中で感じるのは、やはり若手が必要なので、後継者問題。やっぱり仲間がほしいと思うし、その中で良く聞かれるのが、漁師になりたいと言う人は来るが、いざ漁師になろうとすると住むところがなかったり、何か手厚い補助制度などがあればいいが、どこに問合わせればいいのかわからない。また、県、市、漁協がもう少し連携してやってもらえれば、もっと漁師が増えるのではないかとというのが、二十数年で思うことの一つ。もっと取り組み方を変えれば漁師も増えるのではないかとずっと思ってきた。もっと手厚くやってもらいたいと思う。

工藤 飛雄馬 水産部長

- ・ 海洋環境の変化に伴ってやり方を変えることについては、県としても、カキやホタテの養殖方法の見直しが必要ではないかと考えており、今年度そういうことを実施して皆様にもお知らせしようとしている。
- ・ 担い手対策については、住むところに関する支援として、昨年から市町村がやっている移住定住事業や、県土整備部のお試し住居体験事業もある。そういった情報を漁師をやってみたいという方に提供して、就労に向けて支援していきたい。市町村や漁協の情報も密にとって進めたいと思うので、今後ともよろしくをお願いしたい。

佐々木 陽代 構成員

- ・ 大船渡市の林野火災があった当時は、大船渡温泉等の旅館はすごいダメージだったと思うが、周辺のビジネスホテルはマスコミ関係の対応などで忙しかったという印象。飲食店は、火災の中で夜に飲みに出るような空気感ではないということもあって、今も控えられているということは聞いている。今後、大船渡復興割として、6月29日から11月30日までの宿泊の大船渡市民以外の方への割引がスタートするため、これを機に大船渡を訪れる方が増えてほしいと思う。
- ・ 文化施設の来訪者数については、目標を少し下回っているとのことだったが、市の大会や沿岸広域連携での大会が増えている印象があり、釜石、宮古、陸前高田で開催されるマクドナルド杯や、8月上旬には全国の中学校の野球大会が開催されるなどスポーツ大会の開催も増えている。東日本大震災で被災した分、新しくなった施設へということで訪れる方が増える一方、沿岸地域にはビジネスホテルが多いということもあり、市内の宿泊施設だけではキャパが厳しいと感じている。陸前高田市に新しく大手のホテルができるので、選手の方や応援の方も含め沿岸地域全体として宿泊客を取り込めるようにしていく必要があると思う。
- ・ 三陸道が全線開通して、通りすがりになる懸念も最初はあったが、道の駅やイベントなどの

それぞれの町の特徴が出てきているので、お客様としては、八戸から宮城までどの町に降りるかが選びやすくなって良いと思っているが、今後まちづくりのイメージをしっかりと示さないと、通り過ぎられてしまう。ゴールデンウィークは大船渡市も観光客が多かったが、日帰りの方が多かった。ランチ営業の飲食店やお土産は売上がアップしたが、夜の営業はあまり伸びなかったと聞いている。今後は、宿としても夜営業の店と連携して、お客様に夜に街に出て楽しんでいただけたら良いと思う。

- ・ ジビエについて、自分自身が山手に住んでいるため鹿や熊は気になっていた。お客様で、茨城から毎年鹿を獲りに来る人がおり、茨城には鹿がいないので岩手に獲りに来て、趣味の範囲で食べているとのこと。大船渡市に問合わせたと、ジビエ料理を出すとなると、一頭ずつの放射能検査が必要であり、なかなかジビエの提供店舗が増えないという話を聞いている。例えば若手のビストロの方などを都会から呼んできて提供できれば、駆除の対象だけではない幅広い活用ができると思うし、食糧難になっても地域でとれるものを地域で処理をして食べられるような流れを作ることができれば良いと思う。
- ・ 県の施策が山ほどあって全てを把握するのは難しいが、色々な取組を地域と連携してやっているということは感じるので、今後もホテル業としてしっかりと関わっていける部分はやっていきたいと思う。

林 春彦 農林水産部長

- ・ ジビエ利用について、お話があった通り、シカやクマによる被害が発生している状況だが、有害捕獲した肉をジビエ利用するのは、駆除も進むし、地域資源を有効活用できるので進めたいと考えている。シカ肉は現状では全頭の放射能検査が必要だが、今後ジビエ利用が進んでいけば、市町村単位で許可が必要なくなるなど、検査の在り方も変わってくる可能性はあるが、現在は全頭検査をさせていただいている。県内では大槌町と遠野市に処理加工施設があり、供給体制ができているが、局としても地域経営推進費を活用して、取組を沿岸地域に広げようとしており、今年度は岩泉町に処理加工施設ができるし、宮古市でもそういった動きがある。各市町村にそういった処理施設ができるというのは中々難しいと思うが、例えば今は、大槌町の施設に住田町、大船渡市などの近隣市町村からシカを持ち込んで処理して放射能検査するなど、広域でのジビエ利用も進めていきたいと思っている。

高橋 奈々美 構成員

- ・ NPO 法人体験村・たのはたネットワークで大津波の語り部をしている。気になっていたことは、おらが大槌夢広場の神谷さんに言っていたが、高齢化をすごく感じていて、田野畑村でも語り部として話せる人がかなり少ないのと、どんどん年をとっていくので、焦った方が良い分野なのかなと思う。
- ・ みちのく潮風トレイルや三陸ジオパークについて、マップを作るとのことだが、トレイル、ジオ、語り部、全てを組み合わせるとして押し出してはどうか、ということを提案したい。
- ・ また、個人やNPOでも手を上げやすい助成金、補助金等があればいいと思う。考えていることは色々あると思うので、補助制度などが何かあればいいと思う。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ 震災について語り継いでいくことが大切だと思っている。一つの団体では語り部の育成なども難しいので、いくつかの団体でまとまって研修を実施するなど、震災の経験と教訓が引き継がれていくよう努力していきたい。

梅澤 貴次 産業振興室長

- ・ 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルと語り部とを一体でPRすることについて、沿岸特有の資源である三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル、さらに震災学習も重要なコンテンツであると捉えており、これまでも一体としてPRしているところであり、引き続き地域資源全体として岩手特有の沿岸の良いものをPRしていきたい。

高橋 奈々美 構成員

- ・ 語り部ガイドとして中学生に話す機会があったが、語り部に興味を持つ子も多い一方、意外と沿岸に住んでいる学生は「知らない」と言っている子供達が多い印象だったので、沿岸だけではなく内陸も含めて、興味を持っている学校があれば話を聞ける環境があれば良いと思う。

佐藤 朝則 副局長

- ・ 震災学習については、引き続き内陸も含めて声をかけてやっていきたいと思う。

八田 浩希 構成員

- ・ 資料3-1の4ページに、「アンコンシャスバイアスの解消」に向けた施策の検討・立案についての考えを伺いたい。また、「働きやすい環境づくり」という言葉がよく出てくるが、「働きやすい」ということに着目している理由は何か。「働き甲斐」ではなく「働きやすさ」にポイントを絞っているのはなぜか。

鈴木 忠 構成員

- ・ アンコンシャスバイアスの解消については、地域によって男性の役割、女性の役割はこうあるものだ、といった表に出ない意識があり、それらによって女性が住みにくいと感じてしまうところがある。地域においてそれらがなくなるような取組を進めていきたい。

八田 浩希 構成員

- ・ アンコンシャスバイアスはジェンダーギャップと同じような意味合いで捉えているのか。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ 男女の違いという意味ではジェンダーギャップと同じような意味合いになるが、地域なり、昔の考えと言っているのか、男女の意識の違いがアンコンシャスバイアスと捉えている。ジェンダーギャップは肉体的なものを含めてだと思うが、いずれ男女の違いに着目したものと捉えている。

梅澤 貴次 産業振興室長

- ・ 「働きやすい環境づくり」ということについては、女性が働きやすいということも大事だが、男性も含めてワークライフバランスにしっかり取り組んでもらえるよう、事業者さんに促していきたい。また、沿岸に定着する、あるいは沿岸に来て働くという方は、単純に残業がないとかではなく、「やりがい、働き甲斐」ということを重要視していると聞いている。働きやすいという言葉の中には、「やりがい、働き甲斐」の創出支援も意識しながら取り組んでいきたいと考えている。

八田 浩希 構成員

- ・ それを聞いて安心した。働きやすさだけではない地域の事業の強み、沿岸の強みがあると思う。県の方針として女性や働きやすさを進めるというのは理解しているが、「働き甲斐」がある場所を作ることについては、何らかの形で言語化した方が良いと思う。そこにアンコンシャスバイアスがあると思っていて、「働きやすい環境をつくれれば若者が集まる」といのもアンコンシャスバイアスだし、「若者はこういう環境を求めているでしょ」というのも若者に対するアンコンシャスバイアスだと思う。先日発表された地方創生 2.0 の基本構想でも、アンコンシャスバイアスを「解消する」とは書いていない。10 年後の姿がアンコンシャスバイアスにまず「気づく」となっている。なので、アンコンシャスバイアスを解消したうえでの取組が資料 20 ページに書いてあるが、そもそも解消できるものではなく、意識し続けること。それを KPI にするのは難しいと思うが、意識し続ける仕組みが必要。そしてそこから、働きやすさだけでなく、働き甲斐のある場所づくりも両輪でやっていかないと、底上げと言いながらバケツの底が空いているような状況になりかねないので、やりたいと思っている若者を受け入れる地域ということも両輪で進めていけると良い。
- ・ そう考えた時に、17 ページのものづくりの分野で水産加工業の経営支援として、商品開発、海外展開の支援あるが、これは面白い仕事だと思う、こういうところに高校生や大学生が関与できれば、この地域の仕事って面白いなと感じてもらえると思う。そういったところも含めて横糸で繋がりながら横断的な施策ができればいいと思う。

早川 輝 構成員

- ・ 資料 2-2 の 22 ページ、子育て支援について、「結婚サポートセンター入会登録者数」など目標となる指標が 3 つあるが、これらが達成していて順調に進行しているというのは少し違和感があると思う。指標はこれら 3 つしか掲載されていないが、市町村等の取組みが他にあって抜け漏れのところを県としてやっているということか。

菊池 恭志 保健福祉環境部長

- ・ 広域的に取り組むべきものを指標として設定しているものであり、それぞれ市町村でやっている取組も他にある。

早川 輝 構成員

- ・ いわて子育て応援の店については、我々の団体でも取材させてもらったことがあるが、子育て世代に広まっていない。広くやりつつ、地域と連携してより伝わりやすいものにしていく必要があるので、両輪として取り組んでもらいたい。
- ・ ママサポBOOKについては、これだけでは十分でないところもある。当事者や女性の意見をこういった場も含めて十分に聴いてほしい。
- ・ 資料3-1の11ページ、若者・女性の活躍推進について、帰ってこさせるための取りくみという表現が悪いかもしれないし、仕方のない部分もあると思うが、当法人に高校生として関わっていた方が10年経ってUターンして勤めてくれている。当時の楽しく充実した体験が忘れられず、と言ってくれている。今暮らしている子供たちが暮らしていて楽しいと思える環境をつくることも大切。この間、高校生インターンの受入れをして、「高校生にとって必要な居場所を企画してほしい」とお題を出した。その中で、「自分たちは町の一員として見られていない」といった意見があった。高校生向けの何か、高校生が行きやすい、買いやすい値段の店も少ない。経済合理性のもとで民間企業の努力で環境を作るのは限度がある一方で、高校生にとっては楽しくない、大人は用意してくれないと思ってしまう。官民一体の取り組みや高校生がやりたいことを自分自身で作っていけるように応援できるといい。帰って来る人材として捉えることも必要かと思うが、今を生きている子供たち、若者たちのより良い環境を作っていくというテーマも捉えて、施策に反映させてほしいと思う。

佐藤 朝則 副局長

- ・ 楽しい思い出を作るというのは行政としてはやりづらい所もあるが、色々な取組が民間で進められているので、しっかりキャッチして支援していければと思う。引き続き相談させてほしい。

早川 輝 構成員

- ・ アンコンシャスバイアスについて、先ほど八田構成員からも気づき続けるのが大事という話があったが、子供、若者の声を聞き続けるということも必要。こういった場に高校生がいてもいいと思うので、検討してほしい。

山崎 寛 構成員

- ・ 資料2-2の5ページ、災害復旧・防災関連の工事関係について、実績について「達成」や「概ね達成」となっているが、達成した項目は令和7年～8年のところで目標を増加させるのか。

佐藤 朝則 副局長

- ・ 達成したからといって1年ごとに上方修正はしないが、次年度も目標を越えてやっていけるように取り組んでいく。

山崎 寛 構成員

- ・ 業界全体としての要望も含めて発言するが、建設業は地域の守り手としての役割を担っていると考えている。社会資本整備という形で県民の皆様に安心安全を届ける、地域の基幹産業であり、担い手の育成についても行政機関に御指導いただきながら日々努力している。限られた予算の中で、沿岸部の建設投資額は震災前より減少しており、下火になっているが、地域のインフラを守るといふ、個人的にはエッセンシャルワーカーとして必要だという使命感を持っているので、ぜひ仕事の量を確保したい。我々も提案しながら努力したい。
- ・ 限られた予算の中で県営建設工事を進めていると思うが、国では、防災・減災、国土強靱化に関する中期計画を今後閣議決定する。県、沿岸広域振興局として、「こういう場所でこういう防災・減災事業をやる」というような中期的な計画を是非公表してほしい。難しいところだとは思いますが、国交省では道路や港湾についても中期的な計画期間や概算の事業費などを示しているケースがある。先が見えない不安があり、人材の確保や設備投資の計画にも影響しているので、公表してもらいたいという要望。インフラの必要性を是非 PR してほしい。

乙部 智明 土木部長

- ・ 事業化されている事業であれば、いつまでにどれくらいということはある程度示せると思うが、これから事業化するものについては、予算規模を中長期的に示すのは難しい。ただ、既に整備しているインフラがあって、更新や修繕が必要なものはたくさんあるので、計画的に整備していきたい。予算もそれなりに確保しながらやっていきたい。
- ・ 建設業は普段から道路維持管理や河川整備などを担っており、生活に欠かせない、なくなれば生きていけない業種であると思っている。そういったところも宣伝して、入職対策、新たに入職する方が少ないという状況にあるが、PR しながら人の確保を業界と一緒にやっていきたい。

山崎 寛 構成員

- ・ 分野外だが、資料 2-2、10 ページに「外国人県民は増加傾向」とあるが、釜石市では令和 6 年度に釜石市国際外語大学校が開校し、35 名の在校生がいる。現状は通いながら学業をして、ある程度決められた時間内でアルバイトをして収入を得て、得た収入を本国の家族に仕送りしながら家族を養っているという生活スタイル、背景がある。ある先日の定期総会で、外語大学校の学生をゲストに体験談や考えをスピーチしてもらった。その中で、将来沿岸部で自立して商売したいと考えている生徒もいた。個人的には、彼らの夢が地域振興に非常に役立つものであり、多様性のある人材育成という意味でも大事にしたいと考えている。学校側からは働き場がないと翌年の留学生の受入れが途絶えてしまうとも聞いており、是非紹介してほしいと言われており、釜石市や商工会議所で職場探しを支援している。振興局としても是非フォローしてほしい。現状の考えを聞きたい。

鈴木 忠 経営企画部長

- ・ 沿岸圏域で特に人口減少が進んでいる一方、外語大学校や企業の研修生として来ている外国人がいる。暮らしていくためにコミュニティ活性化や多文化共生が大切と考えており、相互の

理解促進に係る研修会の開催を計画している。

- ・ 働き場の確保については、御意見を含めて検討していきたい。

渡辺 譲司 構成員

- ・ 資料３－１の２２ページ、漁業の担い手確保について、圏域の漁業経営体のうち販売金額 300 万円未満が約 6 割、1 千万以上の中核的経営体は 14%、法人経営は 1.9%、これが沿岸の水産に関わる方々の実態になっていると思う。色々な施策を組み込んでもらっており、是非実行してほしいが、経営体の実態に応じて必要になる対策が変わってくる。経営の規模を加味した施策を、来年度の地域振興プランにも組み込めるように考えてほしい。
- ・ 人材確保に関して、若者が外に出て行って戻ってこないことについては、私は発想の転換をして、若い人は大いに外で学んできてください、という考え方をしている。新卒を採用しても現場でうまく教育できる人材が少ないので、新卒の採用は諦めているところがあり、逆に、若者は外で経験を積んでもらって、U ターンして来る方の採用に力を入れている。県としてもここに力を入れてもらって、企業との情報交換や連携を活発にしてもらいたい。即戦力の採用に力を入れた方が経営が安定していくと考えており、そういった部分も施策に盛り込んでもらいたい。発想の転換をお願いしたい。

工藤 飛雄馬 水産部長

- ・ 漁業経営体については、規模の大きい所から小さい所まで、それぞれ求めるものが変わってくると認識しているので、それぞれの経営体に合わせた支援を展開したい。

梅澤 貴次 産業振興室長

- ・ これまでも、高卒者の地元定着にももちろん取り組んでいるが、進学者に対しても、地元こういった企業があるというようなキャリア教育を行っており、将来的な U ターンを期待して、地元企業情報を伝えている。月 1 回程度、市町村やハローワークとの情報交換を行っており、その中でもハローワークからキャリアを積んだ中途採用を計画している等の情報を聞いており、そういった情報があれば中核となる企業に情報提供するなど進めていきたいと思うので、よろしくをお願いしたい。

(6) その他

特になし

(7) 閉会

小國 大作 局長

- ・ 本日は、皆様から、交流人口、人口減少対策、経営上の課題、担い手等々、様々なご指摘をいただいた。改善できるところは改善に向けて検討を進め、施策の推進にあたって盛り込んでいきたいと考えている。制度的な話は本庁各部局とも共有して、何ができるか振興局も含めて考えていきたい。早川構成員からお話のあった、今後の会議の持ち方について、高校生の声を聞くとい

うことについては、今後県庁の方で「こどもプラン」に基づいて児童・生徒の声を施策に反映させていくということで動き出している。高校生、児童・生徒の声を施策に取り込み、未来を担う次世代の皆さんの声を取り込んで施策に反映させたいと考えている。本日は長時間に渡りありがとうございました。